

「実務の視点」をテーマに
金融法務をリードする専門誌

金融法務事情

媒体資料

広告料金表

発行元： 一般社団法人 金融財政事情研究会

お問合せ・お申込み先：広告マーケティング部

〒160-8519 東京都新宿区南元町 19
TEL:03-3355-1618／FAX:03-5269-4744
<https://www.kinzai.jp/>

金融法務事情

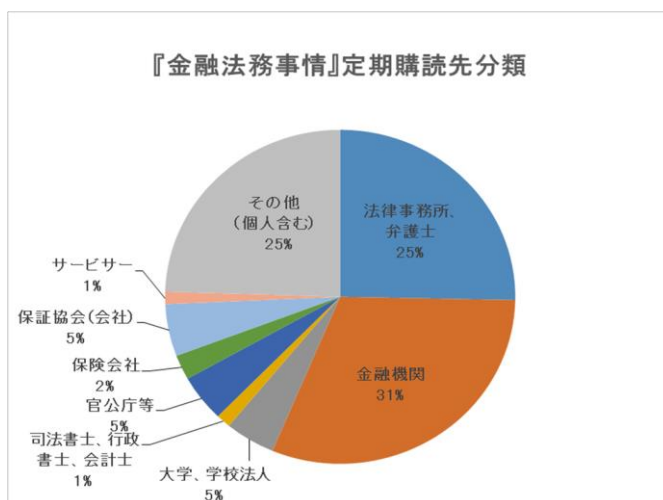
本誌は1953年6月に、金融機関の法律実務のリーディング誌として、金融法務の知識向上と普及に資する目的で刊行され、2023年の6月には、おかげさまで創刊70周年を迎えることになります。節目の年を迎える前年の2022年1月より誌面を刷新してお届けしています。

内容面では、従前同様に専門誌としての特性を最大限に活かし、個々の読者の業務遂行の中で本当に必要と思われる詳しい情報をお届けしています。ビジュアル面では、従来に比べ文字を大きくし、フォントを変更するとともに、全頁フルカラーに対応し、見やすく、読みやすい誌面を提供し、ご好評をいただいております。

2023年も、法制審議会にて改正に向けた議論が重ねられている「担保法制」をはじめとした新法や新制度については、直結する実務と関連づけ、的確かつタイムリーな解説を提供してまいります。また、ポスト・コロナ、アフター・コロナへの各界の対応を見据えながら、「事業再生」や「倒産」といったテーマについても特集や各種論考・解説の掲載頻度を高め、昨今シームレス化が進んでいる金融法務・事業法務の射程をより広く捉えた記事の掲載に努めてまいります。

本誌は、金融機関のリーガル部門や融資部門はもとより本・支店での必備・必読の専門誌として幅広く活用されています。また、財務省、金融庁、法務省等の官界、最高裁判所を筆頭とする各裁判所等の司法界、弁護士、公認会計士、税理士等の士業界、一般企業の法務担当部で購読されるとともに、学術研究の資料として各図書館等で広く利用されています。そして、バックナンバーの効用の高いことも斯界の定評となっております。

貴社の販売促進にとって格好の媒体であり、PR活動に必ずお役に立つと確信します。是非この機会に広告のご出稿を賜りますようお願い申し上げます。



近時の主要な連載は、以下のとおりです。

「金融機関は SDGs にどう向き合うか」

SDGs に関わる金融機関の実務担当者のために、問題意識の洗い出しや体制整備の検討を進め、金融業界全体のプラクティスの向上につながる、先進的な SDGs への取り組みを行っている金融機関による好事例を紹介しています。

「さんまエクスプレス」

東京地裁民事執行センターの取扱いを紹介しています。同センターの所在地は東京都目黒区のため、落語「目黒のさんま」からタイトルを取っています。

「ロクミン通信～倒産手続Q&A」「新大阪民事執行研究」

大阪地裁における倒産部（第6民事部）、民事執行センター（第14民事部）といった専門部の取扱いを紹介しています。

上記のように、民事執行・倒産手続をめぐる様々な話題を、東京地裁・大阪地裁の現役裁判官・書記官がわかりやすく解説しています。

その他：「関西金融法務懇談会報告」「金融判例研究会報告」「法制審ニュース」「ゴールデン・ドロップ」など

—最近の主要テーマ—

- ・新春特集：金融法の未来 2201号（2023年1月10日号）
- ・論説：中小企業の事業再生・廃業の手続選択と留意点—準則型私的整理と「事業譲渡+破産」事案の検討を中心として—（上・中・下）
2200号・2201号・2022号（2022年12月25日号・2023年1月10日号・1月25日号）
- ・解説：「区分所有法制に関する研究報告書」の概要
2201号（2023年1月10日号）
- ・論説：金融機関等によるカーボン・クレジットの取扱いに関する留意点
2203号（2023年2月10日号）
- ・論説：銀行による事業承継ファンドへの出資と運営
2204号（2023年2月25日号）
- ・論説：倒産法関係の諸問題を想う—近時の6題— 2205号（2023年3月10日号）
- ・特集：改正開示府令を踏まえたサステナビリティ情報とコーポレート・ガバナンスに関する開示の実務 2206号（2023年3月25日号）
- ・新連載：簡裁の民事訴訟実務講座 2206号（2023年3月25日号）～
- ・特集：担保法改正中間試案を読む 2207号（2023年4月10日号）

金融法務事情

《業種別購読状況》

- ① 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信託銀行、
信用組合、保証協会、県信連、労働金庫 等 90 %
- ② 法務省、法務局、判・検事、弁護士、法学者、金融庁 等 10 %
- ◆発行 行 一般社団法人 金融財政事情研究会
◆発行(発売)日 毎月 10 日、25 日 発行・発売
◆判 型 B 5 判
◆発行部数 12,000 部

広告料金表

掲載面	スペース	色	サイズ 天地×左右・ミ	料金(円)10%税込
表4 (裏表紙)	1P	4C	242×170	440,000
表2 (表紙裏側)	1P	4C 1C	257×182	297,000 220,000
	1/2P	4C 1C	103×147	178,200 132,000
表3 (裏表紙内側)	1P	4C 1C	257×182	286,000 209,000
	1/2P	4C 1C	103×147	171,600 125,400
前グラビア (巻頭言対向)	1P	4C	257×182	275,000 年間契約(24冊分) 2,191,200
前グラビア (上記以外)	1P	4C	257×182	275,000
	2P	4C	(257×(182+3))×2	528,000
	3P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2	781,000
	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	1,034,000
中グラビア	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	880,000

見開き原稿の場合は、本誌が無線綴じのため、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリずつ合計6ミリの断裁のための白をとってください。または、右頁・左頁をそれぞれに分けて257×182で作成してください。中央の断裁分を切り落として使用する場合は、257×370で作成してください。

※原稿(入稿データ)締切日… 発行日の約5週前

一般社団法人 金融財政事情研究会 発行
【定期刊行誌】

金融・経済人のための専門情報誌

「週刊 金融財政事情」

1950 年創刊

金融庁をはじめとした行政官庁、日本銀行、金融機関、商社、一般企業、大学、研究機関など、政財学界・法曹界の幅広い読者層が支持。金融機関のトップをはじめとした首脳・幹部、すなわち金融界マネジメント層からはとりわけ大きな支持を得ており、頭取、理事長はもちろんのこと、役員や本部の部長、営業店長の必読誌と位置付けられています。

* 定価: 770 円(税込⑩)／年間購読料: 31,680 円(税込⑩)

実務の現場に必要な法務知識を提供する

「金融法務事情」 毎月 10 日・25 日発行

1953 年創刊

金融実務の法律顧問として、金融機関のリーガル部門や融資部門、各本・支店での必読・必備の専門誌として幅広く活用されています。

* 定価: 1,540 円(税込⑩)／年間購読料: 26,400 円(税込⑩)

わが国唯一の消費者信用に関する総合専門誌

「月刊 消費者信用」

1983 年創刊

キャッシュレスや与信ビジネスにおける最新の経営戦略やビジネスモデル、金融庁・経済産業省・消費者庁等の行政動向を幅広くフォロー。「経営トップから企画スタッフ、新入社員までの必読誌」と位置付けられ、キャッシュレス・与信ビジネスの様々な分野の事業者に浸透しています。

* 定価: 1,650 円(税込⑩)／年間購読料: 19,800 円(税込⑩)

実務に活かせる情報が満載の FP 専門誌

「KINZAI Financial Plan」

1989 年創刊

ファイナンシャル・プランナー(FP)はじめ、関係する法人・部署をターゲットとする、わが国で最も歴史のある FP のための実務情報誌です。* 定価: 770 円(税込⑩)／年間購読料: 7,920 円(税込⑩)

信頼できる確かな情報で登記実務をリード

「月刊 登記情報」

1961 年創刊

司法書士、土地家屋調査士、弁護士事務所、金融機関、裁判所、大学など幅広い読者層をもつ、登記関連実務をリードする専門情報誌です。* 直接申込制／年間購読料: 13,200 円(税込⑩)

事業再生と信用リスク管理に関する実務と理論をつなぐ専門誌

「季刊 事業再生と債権管理」

1987 年創刊

事業再生と信用リスク管理の実務に焦点を絞り、年4回発行。金融機関、サービス、弁護士、公認会計士、税理士等必読の、債権回収の極大化と事業再生・承継・転廃業支援のノウハウ満載の情報誌です。

* 定価: 3,630 円(税込⑩)／年間購読料: 12,144 円(税込⑩)

※誌面刷新等に伴い、価格が改訂されることがあります。